

J. S. ミルの利潤論に関する一考察：『試論集』第四論文の検討を中心に

諸泉，俊介

<https://doi.org/10.15017/2920697>

出版情報：経済論究. 67, pp.159-182, 1987-04-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

J. S. ミルの利潤論に関する一考察

— 『試論集』第四論文の検討を中心に —

諸 泉 俊 介

目 次

- (1) 問題の所在
- (2) 理論史上の背景
- (3) 第四論文における「資本」と「労働」および利潤率の取り扱い
- (4) ミルのリカードゥ利潤論批判の視角
- (5) むすびにかえて

(1) 問題の所在

J. S. ミルの利潤論には三つの理論が併置されている。ミルは『経済学原理』¹⁾第二篇第十五章「利潤について」において、第一に資本が利潤を取得しうる権利について述べ、利潤を「利子、保険料および監督賃金」(Pr. p. 405, ②, 393頁)に分解する。しかし、次いで利潤発生の「原因」に関して「利潤が生まれる原因は、労働が、その維持に必要とされるところのもの以上のものを生産する」(Pr. p. 416, ②, 409頁) ことによると主張し、さらに第三には利潤率変動の原因に関して「利潤は労務費に依存する」(Pr. p. 419, ②, 414頁)と述べている。このミルにおける三つの利潤論は従来より利潤権源論、利潤源泉論、および利潤原因論としてその位置が論ぜられてきたものである²⁾。波多野鼎氏や杉原四郎氏が主張される如く、このミルの三つの利潤論は決して相互に矛盾するものではない。しかし、この三つの利潤論の関係および意味を如何に解すべきであろうか。

ミルは利潤権源論の展開を特に N. シーニアに負っているように思える。ミ

ルは言う。

「労働者の賃銀が労働に対する報酬であるごとく、資本家の利潤は、本来、シーニア氏が選んだ適切な表現をかりれば、制欲に対する報酬である。それは、彼がその資本を自分自身の用のために消費するのをさし控え、生産的労働者たちがその用のために消費するのを許すことによって得るところのものである。」(Pr. p. 405, ②, 389~390頁)

ミルもまたシーニア流の利潤制欲説を採るかの如くである。シーニアは労働および自然に対し、「第三の生産原理」³⁾として制欲を主張した。更に彼は、制欲と利潤とを、また労働と労賃とを現象的に対応させ、「賃金と利潤、換言すれば、賃銀労働と資本とをそのまま価値の源泉と見」⁴⁾る。シーニアが俗流経済学の弁護論者と批判される所以である。しかし、彼が資本あるいは利潤を価値の源泉と見る場合、そこに資本の生産において果たす一定の機能を見ていることに注意すべきであろう。いわば資本が再生産において果たす「資本投下行為」⁵⁾である。シーニアはここに視点を据え、資本そのものが生産力をもっているかの如き錯覚に陥った。資本が生産力を持つことと、労働の社会的生産力が資本の生産力として現れることは全く別であることは言うまでもない。シーニアはかかる現象を、その現象通りに資本に即して観察したのである。

ミルはかかる性格を有するシーニアの制欲論を取り入れた。ミルの経済理論に多くの批判が浴びせられたのは当然であるように思われる。マルクスはミルの経済学を「無気力な折衷主義」⁶⁾と酷評した。ミルの利潤論に対しても、「一方ではリカードの利潤論を抜き書きし、他方ではシーニアの『節欲の代償』を取り入れている」⁷⁾と評する。ミルの利潤論に彼の「折衷主義」の典型を見る見方⁸⁾も言わば当然のことであるように思える。しかし、マルクスも指摘する如く、ミルを「俗流経済学的 弁護論者の仲間と混同することは、まったく不当」⁹⁾である。第一にミルは利潤の存在根拠を根柢的には労働に求めている。ミルの利潤源泉論はリカードゥに負うている。従って制欲と利潤との捉え方はシーニアとは違うのである。ミルはシーニアが制欲を生産要素に加えることに對して次のような批判を加えている。

「私は制欲を生産の要素あるいは手段としてあげてよいかどうか疑問に思う。それを一つの条件と呼べないか。制欲という語にとって代わるのではなく、時に交替的に使

う意味で貯蓄（節約；saving）という語が用いられてはいけなから。労働と天然対象と貯蓄（節約）。』^{10）}（強調は引用者）

しかし第二に、より重要なのは、ミルが資本蓄積論を内包した中期的な利潤率の傾向的変動論を持ち^{11）}、これを媒介として資本制的分配関係の歴史性を主張したことである。この二点においてミルは俗流経済学との同化を免れている。しかし、第二の論点に関していえば、利潤の運動を媒介に資本蓄積を考える場合、シーニアが制欲を以て表現した資本の投下行為は不可欠の要素であろう。ミルがこの面を重視したとしてもそれは十分に理解しうる。そこで問題となるのは、ミルがシーニア流の利潤権源論とリカード流の利潤源泉論とを如何なる統一のもとに併置し、それはミルの利潤論ひいてはミル経済学に如何なる意味を賦与しているのか、ということであり、さらには、しかし、それは何故統一ならぬ「折衷」に終始したのかということである。

本稿の目的は、ミル利潤論の内包するかかる論点と全面的に対峙する予備作業として、ミルの利潤論に対する視角が鮮明に出ていると思われる『試論集』^{12）} 第四論文「利潤および利子について」を検討し、そこに如上の視角が如何なる形で現れているかを考察するにある。

（2）理論史上の背景

『試論集』を検討するに先立ち、その執筆の背景となった歴史のあるいは理論史的状況を一瞥しておこう。『試論集』の「序」によれば、本書の執筆は1829年～1830年であるが^{13）}、しかし出版は十余年を経て1844年に行われている。1848年には『経済学原理』が出版されるが、『自伝』によれば『原理』の執筆に取り掛かるのが1845年秋であるから^{14）}、『試論集』は『原理』執筆と相前後して公刊されたことになる。このことはミルが、『試論集』における諸論点の意義は『原理』執筆時においても失われていないと判断していること、従って『試論集』と『原理』との間には理論的な格差はないと考えていることを表しているよう。では、『試論集』執筆の背景は如何なるものであったか。

1820年代のイギリス経済は、正に飛躍的な発展期に突入せんとする時期であ

るといわれる。つまり産業革命もほぼ終焉を迎え、所謂「古典的な資本主義の成熟期」¹⁵⁾ に入らんとしている。経済は自立的な発展軌道を自らの内に形成しつつあった。1825年恐慌はかかる自立的発展軌道完成のメルクマールである。かくして一方においては急速な資本蓄積が進行する。しかし他方においては労働者階級の貧困化もまた進行していた。ここにおいて基本的な階級対立構図が、リカードゥの時代における資本家—地主というものから、資本家—労働者へ変化して行くことに注意したい。

かかる歴史的発展の上で、経済学は従来より絶大な信頼を得ていた「リカード学派の解体」¹⁶⁾ 期にはいる。それはリカードゥ理論とは矛盾する歴史的事実の出来を意味する。マルクスはリカードゥ経済学の孕む「矛盾」を次のように説明している。

「経済学は労働を価値の唯一の要素および使用価値の唯一の創造者として示し、生産力の発展を富の現実の増殖のための唯一の手段として示した。すなわち、労働の生産力のできるだけの発展を社会の経済的基礎として示した。これは実際に資本主義的生産の基礎である。…ところが、労働が交換価値の唯一の源泉および使用価値の能動的な源泉として把握されるにつれて、それと同じ度合で『資本』は同じ経済学者たちによって、またことにリカードゥによっても…生産の調整者、富の源泉、生産の目的として把握される。(中略) 彼等は一方では労働を絶対的だとし…他方では資本を同様に絶対的だとし、労働者の貧窮と非労働者の富とを同時に富の唯一の源泉として言い表す」¹⁷⁾。

すなわち、リカードゥ経済学が有していた「矛盾」は富の源泉としての労働と資本との矛盾である。しかし、これはリカードゥにおける理論的矛盾というよりも、資本主義的生産のもつ現実的な矛盾の反映である。それ故、マルクスは続けて次のように述べている。

「しかし、次のことは明らかだった。すなわち——ブルジョア経済にこの理論的に無容赦な表現を与えたその同じ現実の発展が、そのなかに含まれている現実の諸矛盾を発展させ、ことに、イギリスにおける『国民』の富の増大と労働者の貧窮の増大との対立を発展させるのだから、さらにまた、これらの諸矛盾がリカードゥの理論などにおいて無意識だといえ理論的に的確な表現を与えられたのだから——プロレタリアートの側に立った人々が、理論的には彼らにとってすでに処理されてあった矛盾につかみかかったということは、当然だった」¹⁸⁾。

かくして、T. ホジスキン等による労働全収権の主張¹⁹⁾ がリカードゥの理論から必然的に出てくるのであるが、しかし、ホジスキンは決してこの労働と資本との矛盾を理解しはしなかった。マルクスは言う。

「リカードゥはかれの体系のなかで資本と労働との同一性を理解していないが、彼ら（ホジスキン等—引用者）も自分たちが述べている矛盾を理解していないのであって、…資本主義的生産そのもののすべての経済的前提を永久的な諸形態として受け取って、ただ資本だけを、基礎であると同時に必然的な結果でもある資本だけを、抹消しようとする」²⁰⁾。（強調は引用者）

ミルが『試論集』執筆に際して対峙した問題は、かかる現実的矛盾の上に展開する「労働と資本」との理論的矛盾であったと考えられよう。事実『試論集』においてミルは、一方においては利潤を労働から説明する忠実なリカードゥの継承・擁護者として現れるが、しかし他方においては「資本の生産力」と利潤の関係に対し全面的に取り組み姿勢を見せているのである。「富の現実的な発展の手段」としての労働と、「富の源泉、生産の目的」としての、資本主義的生産の「基礎であると同時に必然的な結果でもある」資本との矛盾、この矛盾を如何に理論的に統一して把握するか、これがミルの置かれた理論史上の立場であったと考えられよう。

（3） 第四論文における「資本」と「労働」および 利潤率の取り扱い

（1） ミルの問題意識——冒頭部分の検討——

『試論集』第四論文「利潤および利子について」²¹⁾ (Es. p. 90, 119頁) は、一行の空白をもって大きく五つの部分に分かれている。利潤論が取り扱われるのは前半の二つの部分であり、この考察を受け後半の三つの部分においては、利子率を一般的利潤率と同視する見解を批判し、利子率が「それ自身に特有な諸原因によって作用され」(Es. p. 114, 148頁) うることを明らかにしている。本稿において対象とするのは主に最初の二つの部分である。第一の部分は、利潤率に関する自身の基本的な見解の表明であり、第二の部分は、リカードゥの

原理を援用しての自らの主張の証明を主内容とする。まずミルの利潤率に対する基本的な問題意識を検討しよう。

ミルは、利潤率が「資本の生産力」に依存するという「通俗的な話法」を批判することを以て論考を開始する。ミルは言う。

「利潤率は資本の生産力に依存するということを利潤率に関する欠くることなき理論として認めるのは当然であると思われるであろう。…/これが利潤の問題に関する通俗的な話法となっている。けれども、これは説明の外観をもつのみであって、その真実性をもつものではない。『資本の生産力』というのは、慣用の、しかもある種の目的に対しては便利な表現ではあるが、また紛らわしい表現である。」(Es. p. 90, 119頁)

ミルの意図する処は、「資本の生産力」の曖昧な内容を明確化し、これと利潤率との関係を闡明する必要があるということである²²⁾。ミルによる「資本の生産力」の捉え方が問題になる。ミルは資本を、ある物が「享楽のためにする消費においてではなくて、生産的に使用する意図をもって生産手段を手に入れることに用い、或いは用いようとするならば、ことごとく彼の資本を構成する」(Es. p. 91, 120頁)と看做している。つまりミルは、資本を素材の形態で捉えはするが、しかしこれを更に出資の観点から把握する。かかる観点での資本を以て、その剰余を生み出す力が「資本の生産力」であり、投資に対する剰余の割合が「利潤率」をなす、とミルは看做するのである。それ故「土地なり機械なりの力によって、資本がそれ自身を補償するのに必要なもの、およびそれ以上に20パーセントを生産しうるならば、利潤は20パーセントである」(Es. p. 90, 119頁)、というのがミルのいう「通俗的」に言われる利潤率理解となる。

しかしミルは、かかる「資本の生産力」は明確な内容を持たないと主張する。何故なら「資本は、厳密に言えば、何らの生産力をもっていない」(Es. p. 90, 120頁)のであり、「唯一の生産力は、労働の、無論道具によって授けられ、材料の上に働きかける労働のそれである」(同上)からである。ここにミルがリカードゥから引き継いだ「労働の生産力」による利潤規定がある。

かくしてミルは「資本の生産力」の内容が実は「労働の生産力」であることを強調する。しからばこの両者は如何に関連していると言うのであろうか。ミ

ルは資本を投資の観点で把握していた。この資本と「労働の生産力」の関係をミルは次のように捉える。

「資本のうち労働賃銀に支出される部分は、資本家が購買という方法によって生産の力を現実に宿しているところの労働の使用権を取得する手段に過ぎない。」(Es. p. 91, 120頁) それ故「それ(『資本の生産力』——引用者)がただ資本家が彼の資本によって支配しうる現実の生産力の数量を意味しうるに過ぎないことに慎重に注意しておかなければならない。」(Es. p. 91, 121頁)

このミルの指摘は重要である。ミルは資本と労働との関係を賃金による労働力の購買関係として把握する。その意味では、マルクスも指摘するように「資本は正しく生産関係として把握されている」²³⁾ と言えよう。ここではミルは労働と労働の生産力が生み出す剰余との区別を明確に行っているのであり、資本主義的な労働の本質を把握する一歩手前まで来ているのである²⁴⁾。

この「労働の生産力」と「資本」との関係をもとに、ミルは利潤率を「生産手段に対して支払うべき価格とそれらのものによって作りうる生産物との間の比率」(同上)と「現実的な意味」²⁵⁾ で把握し直す。この資本と労働との生産関係把握に基づく「現実的な意味」での利潤率の把握は、ミルにリカードゥ利潤論の欠陥を指摘させることとなった。すなわち、「資本の生産力」として把握される現実的な意味での利潤率は「労働の生産力」によって規定される利潤率とは乖離しうる、「資本の生産力」は「労働の生産力が同一であっても変化しうる」(同上)、とミルは考えるのである。

この両者の乖離は、利潤率の規定要因として「労働の生産力」以外の要因が存在しうることを示唆している。ここにミルの問題意識があると考えられる。すなわち利潤率を「現実的な意味」で捉えた場合、「労働の生産力」と共に作用する利潤率の規定要因とは一体何者であるか、そしてそれは「労働の生産力」および「資本の生産力」と如何なる関係にあるのか、これである。

(2) ミルによるリカードゥ利潤命題の提示

如上の問題提起を受けてミルはまずリカードゥ利潤論を提示する。しかし、ミルは単にリカードゥをそのまま援用するのではなく、ミルなりの解釈を施し

ている。ミルは「道具、建物および材料」(Es. p. 93, 123頁)つまり不変資本部分が労働の生産物であるという点からこれを労働に還元する。すなわち「終局的な分析では、労働が生産の唯一の要件であるように見える」(Es. p. 94, 124頁)というのである。この「終局的な分析」という表現に注意を払っておきたい。従って生産物は労働が投下された故に価値をもつと看做されているのであるが、ここから「総生産物は労働賃銀を補償したのち、資本家に対して純利潤となる」(同上)という、リカードゥと同様の労賃と利潤との関係を引き出している。

しかし、ミルは続けてこの労働を労賃に等置する。すなわち「資本を補償することは、用いられた労働の賃銀を補償することである」(Es. p. 94, 124~125頁)。この労働と労賃との等置はミルが資本を投資の観点から把握することから生じているように思われる。ミルは、生産物は労働が投下された故に価値をもつということと、「賃銀が支払われたという理由によってのみ市場において価値をもつ」(Es. p. 94, 124頁)ということとを同視していると言わなければならない。

ミルはかかる労働と労賃との同視の上に、「労働の賃銀とこの労働の生産物との比率が利潤率をなす」(Es. p. 94, 125頁)という結論を得、「かようにして、我々は、利潤は賃銀が低下すれば騰貴し、賃銀が騰貴すれば低下して、賃銀に依存している」(同上)という、リカードゥと同様の賃銀・利潤相反関係命題に到達するのである。この労働と労賃との同視は、ミルがこのリカードゥの命題に付加する「説明的な註釈」(Es. p. 95, 125頁)に端的に現れている。ミルはリカードゥの言う賃銀が「賃銀の価値」(Es. p. 95, 126頁)であり、その内容が「生産費を、…物品を生産するために必要とされる労働の量」(同上)を指しているという「註釈」を施すが、続いて「賃銀の騰貴とは、…賃銀の生産費の増進を、一日の労働の賃銀を生産するに必要な労働時間の増進を、労働の果実のうち労働者が彼自身の分前として受取る部分の増加を、彼の労働の賃銀とその生産物との比率の増加を謂う」(Es. p. 96, 127頁)と主張する。しかし、この賃銀騰貴の規定のうち、最初の「必要な労働時間の増進」と最後の「労働の賃銀とその生産物の比率」とでは、実際には意味の異なるものであ

ることに注意すべきである。ミルは後者の意味での賃銀を「比例賃銀」(Es. p. 97, 128頁)と規定した。

ミルは「リカードゥの原理」に自ら施した「註釈」を以て、「我々は、今や、最も完全な様相におけるリカードゥ氏の利潤論の明確な理解に達した」(Es. p. 98, 128頁)と自画自讃するのであるが、さらに続けて「この理論をば我々は真実の利潤率の根柢だと考える」(同上)と述べている。しかしミルは、このリカードゥの原理を十分たらしめるために、ある種の「難点」を取り除く必要があると主張する。すなわち、言う。

「残されたなすべき仕事というのは、それからなおそれを取巻いているところのある種の難点、現実的であるよりもはるかに大なる程度において外見的ではあるが、なお全然想像上のものとして斥けることのできない難点を除くことばかりである。」(Es. p. 98 127~128頁)

(3) リカードゥ利潤論の「難点」の提示

ミルはリカードゥ利潤論に存在する「難点」を次のように説明している。先の「終局的な分析」においては、不変資本部分を総て労賃に還元したのであるが、しかし、「これらのものの価値の総額がこれを生産した労働者たちの賃銀に還元されうるものではない」(Es. p. 98, 129頁)。何故なら、この不変資本を生産した先行的資本家は「彼の前貸しに対して、他のいずれの資本家とも相同じき利潤をえなければなら」(同上)ないからである。それ故、最終資本家にとって、彼が「賃銀を補償したのちに保有する総てのものがその利潤をなす」(同上)のではなく、利潤は最終資本家の手に残ると同時に先行資本家の手にも残らなければならない。従って「利潤は、出資を補償したのちのこる剰余をなすばかりではなく、また出資そのものに入りこみもする」(Es. p. 98 ~99, 129~130頁)というのである²⁶⁾。つまりミルが指摘している問題の利潤は、資本家が取得すべき利潤ではなく、資本家が支払うべき利潤、つまり経費・費用としての利潤である。従って、この経費としての利潤部分が何らかの方法で削減され、しかも生産に必要な労働が一定であるならば、「比例賃銀」は不変であるにも拘わらず利潤率は変化するということになる。これがミル

によるリカードゥの原理の「難点」である。

このリカードゥ理論の「難点」を具体的に示すためにミルは次のような「事例」を提示する。最初に次のような資本を想定する。

「例えば60クオターの穀物を賃銀として受取る60人の労働者が、更に60クオターの価値に上ぼる固定資本と種子とを消費し、彼等の作業の結果が180クオターの生産物であると仮定せよ。種子および道具の価格をその要素に分解するとき、それが40人の労働の生産物であったはずだということが判る、けだしこれら40人の賃銀はさきに仮定した率(50パーセント)の利潤と併せて60クオターをなすからである。従って、180クオターから成る生産物は、併せて100人の…労働の結果である。」(Es. p. 99, 130~131頁)

この資本を資本 I として、簡単に表示すれば次の如くなる。

$$\begin{aligned} \text{資本 I} \quad 180W &= 60C + 60V + 60M & p' &= 50\% \\ & 60C = 40v + 20m^{27)} & p' &= 50\% \\ & 180W &= 40v + 20m + 60V + 60M \end{aligned}$$

次いでミルはこれに対し、生産方法の改善によって如上の 20m が削除されるといふ「極端な事例」を提示する。

「次に、極端な事例として、生産物の第二の三分の一(不変資本部分—引用者)が振向けられた目的が全然廃棄されるような何らかの方法が発見され、同じ分量の生産物が何ら固定資本の助けをかりることなく、或いは計算するに足りるほどの価値ある種子なり材料なりを消費することなくして得られる何らかの手段が発明されたと仮定しよう。だが、これは、種子および固定資本を生産するに必要なそれと等しい数の追加的労働者を雇入れる事なくしては行われえず、ために節約はただ以前の資本家たちの利潤においてのみ行われると仮定しよう。この仮定に対応して、60クオターの価値ある固定資本と種子とを廃棄するに当たって、従来通り各々1クオターの穀物を受取る40人の追加的労働者を雇入れる必要があると考えよう。」(Es. p. 100, 131頁)

この資本を資本 II として表示すれば次の如くなる。

$$\text{資本 II} \quad 180W = 100V + 80M \quad p' = 80\%$$

この資本 I と資本 II との対比によってミルは次のような相違を指摘する。つまり両方の資本とも「生産物(180クオター)は依然として100人の労働の結果」(Es. p. 100, 132頁)であり、従って「労働者は同じ比例賃銀を受取っている」(同上)。しかし、にも拘わらず「ここに否定すべからざる利潤の騰貴がある」(Es. p. 100, 131頁)。かくして、「リカードゥ氏の理論は不完全である、…利

潤率は彼のいう意味における賃銀の価値、すなわちある労働者の賃銀をその生産物とするところの労働の量ばかりに懸るものではない。それは排他的に比例賃銀…のみに依存するものではない」(Es. p. 101, 132頁)、という結論が引き出されるのである。

上述の如く、ミルはリカードゥ理論の欠陥を指摘した。しかし次には「リカードゥ氏の学説を完全な真理たらしめるのに如何にきわめてわずかの修正で足りるかということは、注目すべきことである」(Es. p. 101, 103頁)として、修正によるリカードゥの真意の復元を図るのである。

ミルはリカードゥ原理の修正を次のように行う。先の「事例」における生産物が、同時に賃銀財であったことが鍵である。この賃銀財である穀物を両資本とも180クオター生産したのである。そして両資本に雇用された労働者は各々1クオターの穀物を賃銀として受取った。従って「賃銀は依然として従来と同じ労働の量」(Es. p. 102, 133頁)の産物である²⁸⁾。しかし前貸し資本の量は変化した。それはIの120からIIでは100に減少し、従ってこの生産物の生産費は変化した。ところが、この生産物は同時に賃銀財である。従って「賃銀の生産費は低下している、けだし生産費には労働のほかには他の要素が入りこむ」(同上)からである。

つまり、ミルによると利潤率が上昇したのは、生産に必要な労働の量は不変であるにも拘わらず、「賃銀の生産費」が低下したからである。すなわち「以前には120クオターを費してのみ獲得されえた手段をもって生産されえたある数量の穀物が、今や、100クオターをもって十分に購買しうる手段によって生産されうる」(Es. p. 102, 134頁)からである。

(4) ミルの結論——リカードゥ利潤論に対する修正命題

かくしてミルはリカードゥの利潤命題に対し「利潤率は賃銀の生産費に反比例をなして変動する」(Es. p. 103, 135頁)という修正命題を提示する。リカードゥが「利潤は賃銀が低いか高いかに比例して高いか低いかであろう」²⁹⁾というのに対してミルは「利潤は、賃銀の生産費が精密にそれだけ低下または騰貴するのであれば、騰貴または低下しうるものではない」(同上)という。

このミルの修正命題が彼のいう「労働の量」が不変であるもとでの、従って「労働の生産力」が一定であるもとにおける考察であることに注意しなければならない。「労働の生産力」が一定であっても「資本の生産力」は、従って利潤率は変動しうる。そしてその変動の原因がミルによれば「資本の節約」であった。かくしてミルは先の問題提起において示唆していた「資本の生産力」は「労働の生産力」が一定であっても変化しうるという問題を、リカードゥの原理が孕む「難点」の提示で示し、それを「賃銀の生産費」なる新たな概念で「修正」したのである。しかし、このミルによるリカードゥ命題の「修正」を如何に理解すべきであろうか。それはリカードゥの命題と如何なる点で乖離し、また如何なる点で結合しているのであろうか³⁰⁾。こうした点が当然問題にならざるをえない。特にミルがリカードゥの命題の「修正」に用いた「賃銀の生産費」なる概念は、問題の発端たる「資本の生産力」と「労働の生産力」との乖離と如何に関連しているのであろうか。節を改めて検討しよう。

(4) ミルのリカードゥ利潤論批判の視角

(1) リカードゥ原理提示の意味

「労働の生産力」と「資本の生産力」の双方からする利潤率の乖離の追究こそが、ミル『試論集』における問題意識であった。かかる問題の解決に向けて、ミルはリカードゥの原理を提示した。しかし、その提示の仕方は決して単線的なものではない。ミルは、一方では「難点」の存在という否定的な意味で、他方では独自の賃銀・利潤相反関係命題の根柢をなすという肯定的意味で、リカードゥの利潤原理を提示したのである。そしてこの両極の間であって両者を結ぶものとしてミルが導入したのが「賃銀の生産費」という新たな概念であった。一体これらは如何に関係づけられてミルの利潤論を形成しているのか。まずミルが二重の意味で提示したリカードゥの利潤論を一瞥しておこう。

リカードゥ経済学の出発点は、労働の量と労賃との区別である³¹⁾。スミスにおける投下労働価値説と支配労働価値説との二元論的価値論の投下労働価値による統一こそ、学史上におけるリカードゥの位置である。リカードゥは価値

を直接労働と間接労働（蓄積労働）とをもって説明する。かかる二種類の労働が投下されているが故に、生産物は価値をもつ。かかる価値の分解する先が労賃と利潤である。さて、利潤率はどうか。リカードゥにとっても利潤率は利潤の資本に対する割合である。しかしリカードゥは、資本を労賃からなるもの、すなわち可変資本と捉えた。そこには不変資本は入っていない。それ故、リカードゥの利潤率は剰余価値率でしかない。かくして、リカードゥの利潤論は極めて多くの制約を有する原理となった。リカードゥの原理が妥当するのは極めて極端な場合、すなわち不変資本が存在せず、労働日および労働の強度が一定の場合のみである。

かかる制約を有するリカードゥの利潤論は如何なる意味を持つと考えるべきであろうか。リカードゥ経済学は分配の経済学であると言われる。しかし、マルクスもいう如くそれはすぐれて「生産の経済学」³²⁾でもある。何故なら、リカードゥ経済学が生産手段の分配様式を考察の主眼に置いているからである³³⁾。賃銀・利潤の相反関係論も勿論これと結び付いている。

生産手段の分配の様式とは、社会的総生産物が社会的再生産の円滑なる運行を担うものとして資本家と労働者の間に分配される様式をいうのであろう。再生産が行われるために必要な労働力の再生産と生産諸手段の再生産、これを担うものが労働者でありまた資本家にはかならない。労賃と利潤とはかかる生産諸手段の分配が行われる資本主義の様式である。従ってそこにおける利潤率の意味は、一定の歴史的発展段階における、社会的再生産のための生産諸手段の配置を示すメルクマールである、と考えることができよう。

かかる性格の「リカードゥの原理」をミルは継承・擁護せんとする。しかし、ミルがリカードゥの原理を受け入れるに際し、それが「終極的な分析」において成り立つという保留文言を付していたことを想起されたい。ミルにとってリカードゥの原理は「終極的」に利潤率を規定するものであった。更にミルはリカードゥの原理に対し、それは「真実の利潤論の根柢」という意義を与えていた。先の「終極的な分析」という保留文言と重ねて考えれば、この「真実の利潤論の根柢」というミルの表現も文字通りの意味には解しえない。ミルが強調する処は、リカードゥの原理は「真実の利潤論の根柢」ではあっても、「根柢」

たるにすぎず、しかし利潤論にとっては十全たる理論ではない、という点であろう。リカードゥの利潤論は現実の説明に対して不十分である。そこにミルがリカードゥの原理を足場に自らの独自の労賃・利潤相反関係命題を構築せざるをえなかった理由がある。

では、ミルはリカードゥから何を継承したのであるか。それは先に検討した如く、労働による利潤の規定であり、「労働の生産力」による利潤率の説明である。それは「資本の生産力」から直截的に導出される「通俗的」な利潤率規定に対するアンチテーゼであった。リカードゥと同様ミルにおいても、社会的剰余を生み出すものは自然と労働をおいてほかにはない。自然を措けば労働こそが唯一の生産要素である。従って、ミルにとってリカードゥの原理提示の一方の意味は、「労働を唯一の要素」としての社会的剰余あるいは利潤の実在的根拠を示すにあったといえよう。

(2) 乖離の説明—先行資本に対する利潤支払の節約

しかし、ミルにとって問題は「利潤率であって、総利潤ではない」(Es. p. 92, 122頁)。それ故ミルは前貸し資本の観点から、労働・利潤を捉え、「現実的な意味」での利潤率を把握せんとした。利潤率は「資本の生産力」として現れざるをえず、「資本の生産力」としての利潤率は「労働の生産力」としての利潤率と乖離せざるをえない。利潤率は前貸し資本に対する剰余であり、生み出された新価値の分配比率ではない。ミルはリカードゥの原理を「根柢」に受け入れつつ、その不十分性を、利潤率規定における「資本の生産力」と「労働の生産力」との乖離という点から突いたのである³⁴⁾。

だが、ミルが企図するのは如上の乖離の説明だけではない。ミルが「事例」を用いて説明した利潤率相違の原因は、最終資本家が不変資本部分に対して支払うべき利潤の存在であった。従ってマルクスも指摘するように、ミルが実際に行っている分析は、不変資本部分の存在により「剰余価値率と利潤率とが相違する」³⁵⁾ ということである。それ故、ミルが利潤率と剰余価値率との相違の証明自体を企図したのであれば、先行資本に対する利潤の支払を拡大し、不変資本部分の増大を以て説明してもミルの主旨には反しなかったであろう。しか

し、ミルはそうはせずに先行資本への支払利潤を0とし、結局はマルクスの批判する如く、本来そこにこそ相違の原因があった不変資本部分を0とすることによって「その困難を、それが存在しないものと想定することによって、解決」⁶⁶⁾するという結果になってしまった。ここにミルの理論史上の限界がある。

しかし、一步さ下ってミルがそもそも抱いていた「資本の生産力」と「労働の生産力」との乖離と関連という問題を考えれば、ミルが何故先行資本に対する支払利潤の節約を問題にしたのかが明らかにされねばならない。ミルにとっては何よりも最終資本家の支払うべき利潤 20m の節約こそが肝要であった。これこそ、「比例賃銀」、従ってミルの言う「労働の量」が不変のままで利潤率を上昇せしめる原因であった。ミルは「事例」において、利潤の削減により利潤率を上昇させて見せた。ここに、一見背理とも思える事態が起こっている。しかしよく観察すれば、実は利潤は総体としては変化していない。最終資本家は確かに先行資本家へ支払うべき利潤を削減した。けれどもこの 20m は今度は最終資本家の手中に入っている。最終資本家にとっては、投下資本量が減少し、その上更に利潤の量は以前の 60M から 80M へと増大している。かくして利潤率すなわち前貸し資本に対する 剰余の割合は上昇したのである。「資本の生産力」は「労働の生産力」と乖離した。それ故問題は、何故最終資本家はこの 20m を取得したのか、彼は如何なる権源を以てこの本来支払われるべき利潤を獲得したのか、ということになる。

(3) 資本の節約と「賃銀の生産費」

さて、ミルはこの利潤率の上昇を「賃銀の生産費」の低下に起因せしめていた。すなわち、利潤率が上昇したのは賃銀財の生産に要する「労働量」は同じでも、その生産に要した「生産費」が低下したためであった。何故なら「生産費には労働のほかには他の要素が入りこむからである」(Es. p. 102, 133頁)。ではこの「労働のほかには他の要素」とは何であるか。ミルによれば生産費は「使用された労働の賃銀と、どの先行生産段階かでこれらの賃銀のいずれかの部分を前貸した人たちの利潤」(同上) から成る。そしてこの先行資本家の利潤が

最終資本家の手によって削減されたのであるから、物品の、この場合には賃銀財の生産費は低下したのであった。

しかし、ここで注意を払うべきは、「賃銀の生産費」を低下せしめる原因である先行資本家へ支払うべき利潤の削減が、同時に最終資本家にとっては経費の削減であり、従って「資本の生産力」の増大になっているという点である。この両者の関係について、ミルは次のような説明を行う。

前貸し資本当りの生産量は増大している。しかし、仮に賃銀財の生産費は低下したがそれが労働者の最終消費には反映されず、従って「賃銀の生産費」が何等変化しないと仮定すれば、労働者は「資本の生産力が増加したのと全然同じ比率で増加した数量を受け取るはずである」(Es. p. 104, 136頁)。何故なら、現在資本Ⅱによって生産された穀物1クオターの生産費は10/18であるが、以前の資本Ⅰによる穀物1クオターの生産費は12/18であり、従って以前の穀物1クオターは現在の6/5クオターと同じ生産費を要したからである。それ故労働者が賃銀として1クオターを要求すると同時に以前と同じ生産費を要求するとすれば、従って資本Ⅱが同じ100人の労働者を購買しようとするれば、この100人の労働者は120クオターを以てしか購買しえないということになる。しかし、そうであるとすれば、「資本家の出資の収穫に対する割合は以前と精密に同じであって、利潤は騰貴しえない」(同上)。つまり、逆にいえば「資本の生産力」の増進が常に「賃銀の生産費」の低下を相即的に伴うが故にこそ、利潤率の上昇が結果しうるといっているのである。この「資本の生産力」と「賃銀の生産費」との関係を表を以て示せば次の様になるう。

	比例賃銀	前払資本	賃銀の生産費		資本の生産力		利潤率
I	18/10	120	12/18	6/5	18/12	5/6	50 %
II	18/10	100	10/18	1	18/10	1	80 %

すなわちミルはこの両者の逆数関係に注目しているのである。それ故、両者は表裏一体の、同時的に現れるものとして捉えられており、「資本の生産力」の増加は「賃銀の生産費」の低下であり、それは利潤率の上昇にほかならない、と看做されている。ここから「利潤率における諸変動と賃銀の生産費における

それとは相携えて生じ、不可分である」(同上)という理解が出てくるのである。しかし、ここで注意すべきは、かかる「資本の生産力」と「賃銀の生産費」との「不可分」な関係の意味である。それは、資本の行う経費の節約という行動が、「資本の生産力」の増大を媒介にして「賃銀の生産費」の低下を必然的に結果せざるを得ないということにはかならない。ミルの言う「賃銀の生産費」とは、資本の経費節減に起動せしめられた「資本の生産力」の逆数関係として把握された概念である³⁷⁾。

(4) 「労働の生産力」・「賃銀の生産費」・「資本の生産力」

かくしてミルは、「リカードの原理」における利潤率の規定者たる「賃銀」を「賃銀の生産費」で置き換えた。ミルによる賃銀・利潤の相反関係命題は「利潤率は賃銀の生産費に反比例をなして変動する」であった。以上の検討をまとめて、ミルによるこの命題変更の意味を考えよう。

ミルが「極端な事例」を以て明らかにしたのは、資本による経費の節約が「資本の生産力」の増大を介して「賃銀の生産費」の低下に結果し、それが利潤率の上昇となって現れるということであった。それ故、ここに言う「賃銀の生産費」とは正に賃銀財の生産に要する費用を意味していた。ミルが自らも述べるこの「事例」の「極端」さは、「比例賃銀」従ってミルに所謂「労働の量」は一定であるという前提を堅持した結果であった。それはミルが、利潤率を規定する要因としての「労働」に対する報酬・すなわち「労働の生産力」に基づき労働者が取得すべき部分の比率とは別の要因を純粋に剔出せんと企図した結果であった。

しかし、ミルが最終的に提示した賃銀・利潤相反命題における利潤率の規定要因たる「賃銀の生産費」は、その概念が多少変容されているように思われる。それはミルの次の言葉に端的に現れている。

「一人の労働者の一年当たりの賃銀の生産費は、二つの競合する要素または要因——すなわち第一に労働市場の状態が彼に与えところの商品の数量、第二にこれらの商品の各々の生産費——の結果である。」(Es. p. 101, 137頁)

明らかにミルはこの「賃銀の生産費」に二重の規定を与えている。第一の

「労働市場の状態が彼（労働者—引用者）に与えるところの商品の数量」という規定はミルのいう「比例賃銀」であり、それはリカードゥのいう「労働者に必需品をまかなうのに必要な労働の量」³⁹⁾に競争を加味したものである。第二の規定は「これらの商品の生産費」すなわち賃銀財の生産費である。従ってここでは「事例」においてはミルが不変を前提とした「比例賃銀」そのものが「賃銀の生産費」の中に加えられている。

第一の規定は、リカードゥの原理の提示の意味を検討した項において明らかにした如く、「労働の生産力」に基礎づけられた利潤率規定、精確には剰余価値率規定であり、ミルにとっては利潤の實在的根拠を提供するという位置づけを有するものである。第二の規定は前項において、「比例賃銀」不変のもとの「賃銀の生産費」の意味として明らかにした通りであり、それは資本の経費節約活動に起動される「資本の生産力」を媒介にした利潤率の変動規定であった³⁹⁾。従ってここでは、「賃銀の生産費」なる概念が「労働の生産力」と「資本の生産力」との媒介環として位置づけられているとは言えまいか。換言すれば、「労働の生産力」による利潤の實在的根拠と、資本の前貸しという視点から捉えられた「資本の生産力」という「現実的な意味」での利潤率が「賃銀の生産費」によって有機的に結合されているのである⁴⁰⁾。この労働と資本の双方から利潤率規定の統一的把握こそ、『試論集』における利潤論の意図であると看做しえよう。

（5） むすびにかえて

『試論集』におけるミルの利潤論は、マルクスを始め多くの先学によって指摘される如く、理論的には多くの欠陥を有するものである。特に、リカードゥがスミス批判を通じて構築した労働の量と労賃との区別を消失させている点は、リカードゥより大きく後退したミルの姿を象徴的に示すものである。しかし、本稿において検討した如く、ミルにリカードゥ利潤論を越えた視点が存在することもまた確かである。「賃銀の生産費」を以て利潤率規定における労働と資本の果たす役割を統一的に把握せんとしたミルの企図は、一定の評価を与

えるべきであると考える。

このミルの利潤論のもつ意義は、何よりもミルが利潤率変動における主体を明確にしたという点に求めるべきであろう。それはすなわち経費の節約を行う資本である。利潤率の変動は、生産力の発展すなわち資本蓄積論との関わりにおいて把握されなければならない。勿論リカードゥの利潤論の視角もここにあった。しかし、資本蓄積を推進する主体は、利潤を社会的総生産物の分割部分として・労賃との対立において独立的に把握する方法からは決してでは来まい。何故なら、そこでは利潤を削減して利潤率の上昇を企図する資本の行動を説明し得ないからである。ミルは利潤率と「賃銀の生産費」との同時的変動で捉えることで、資本の行う主体的行動が、資本蓄積における「一つの条件」であることを明らかにせんとしたのである。

しかし第二に、ミルが資本蓄積における資本の主体的行動を捉えることで、改穫逋減の法則と人口法則とに基づくリカードゥ的な利潤率の低下傾向法則とは区別される利潤率の運動原理を提示している点も見逃せない。利潤率の低下傾向法則は資本蓄積の結果穀物価格が騰貴すればそれに照応して利潤率が低下することを指摘する。従って資本の蓄積はここでは利潤率の低下と結びついている。これに対して資本の主体的な節約行動は利潤率を上昇せしめ、従ってこれは資本の蓄積に結びついていよう。資本蓄積と利潤率との関係はこの両者では全く逆になっている。ミルの利潤論を全体としてみれば、ミルに都合二つの利潤率変動原理が存在することになる。

本稿で検討した利潤率と、ミルが『原理』第四編で展開する利潤率低下法則論との関係を詳論する余裕はないが、簡単に述べれば、利潤率の低下傾向論がいわば中・長期的な利潤の運動法則を取り扱い、それ故傾向的な性格であるのに対して、資本の主体的行動に基づく利潤率の運動は、いわば短期的性格のものであるといえよう。しかし、この二つの利潤率がミルによって区別されているとはいえ、両者は決して個々ばらばらに取り扱われうるものではあるまい。それは一定の関連を以て『原理』第四編に統一されているのではあるまいか。第四編がミルによって「動態論」(Pr. p. 695, ④, 10頁)と銘打たれている所以がここにあると思われる。『原理』第四編において、短期的利潤率の

運動が中・長期的傾向法則に如何に統一的に組み込まれて行くかの検討は別稿の課題としたい。

註

- 1) J. S. Mill; *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*, W. J. Ashley ed., New Impression, 1923. [邦訳『経済学原理』, 末永茂喜訳, 岩波書店, 昭和34~38年]
 上記『経済学原理』からの引用は (Pr. p. 405, ②, 393頁) の如く略記する。なお訳文は岩波版によった。
- 2) 波多野鼎『正統学派の価値学説』, 巖松堂書店, 昭和12年, 331~332頁。
 杉原四郎『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として』, 未来社, 1973年。杉原氏は「監督賃銀説は, 制欲説や危険負担説, さらには特別利潤に関する準地代論的説明とも密接に連繫し, ある意味ではそれらを包括乃至は統一することによって, 利潤起源論と利潤権利論とを媒介するというきわめて重要な役割を, ミル利潤論においてはたすことになる」(172頁)として, 監督賃銀の媒介的役割を重視しておられる。
- 3) 「人間労働及び人間労働の働きより独立せる自然の働きは, 第一次的な生産的諸力ではあるが, それらに完全なる能率を与えるためには, 第三の生産原理の協力を必要とする。…/この第三の原理, 即にこれなくば他の二者が有効に作用しえない生産要素に, 我々は制欲 (abstinence) なる名を与えよう。それは自己の支配しうところのものを生産的に使用することを抑制するか, ないしは即時的成果の生産よりも将来の成果の生産をことさら選ぶかする・人の行為を言い表すところの名称である。」
 (N. W. Senior; *An Outline of the Science of Political Economy*, p. 58).
- 4) 末永茂喜「スィーニア研究」, 『古典派経済学研究』, 白日書院, 昭和27年, 204頁。
- 5) 高木暢哉『利子学説史』, 日本評論社, 昭和17年, 417頁。
- 6) K. Marx; *Das Kapital Band I*, MEW, Band 23, Dietz Verlag, 1962, S. 21.
 邦訳『資本論』I, 大月全集版, 23a, 17頁。
- 7) Marx; *Kapital I*, a.a.O., S. 623. 邦訳『資本論』I, 779頁。
- 8) 例えば富塚良三氏は『蓄積論研究』(未来社, 1965年)において, 「まさにこの利潤論の二重性において, ミル経済学体系の『生氣なき折衷論』たる性格が, 端的に表明されている」(273頁)と述べておられる。
- 9) Marx; *Kapital I*, a.a.O., S. 638. 邦訳『資本論』I, 797頁。
- 10) J. S. Mill; *Notes on N. W. Senior's Political Economy*, (ed. by F. A. Hayek), *Economica*, Vol. XII, 1945, p. 135. なお, 福原行三「シイニョアとミル」, 『経済学・歴史と理論』, 未来社, 1966年を参照のこと。引用の訳文は福原氏のもの。
- 11) 筆者は前に, ミルの「動態論」における利潤率傾向的低下の法則が, 資本蓄積論として如何なる論理構造を持つかを検討した。拙稿「J. S. ミル『利潤率低下論』の『法

- 則」性について」、九大院『経済論究』, 64, 1986年。参照されたい。
- 12) J. S. Mill; *Essays of Some Unsettled Questions of Political Economy*, 2nd. ed., 1874. [邦訳『経済学試論集』末永茂喜訳, 岩波書店, 昭和11年]
 上記『経済学試論集』からの引用は (Es. p. 90, 119頁) の如く略記する。また、訳文は岩波版によった。
- 13) Mill; *ibid.*, p. v. 邦訳 3頁。
- 14) 『ミル自伝』朱牟田夏雄訳, 岩波書店, 205頁。
- 15) 荒牧正憲「J. S. ミルの「動態論」の意義について(-)」, 九大『経済学研究』34-3, 1968年, 8頁。
- 16) K. Marx; *Theorien über den Mehrwert*, MEW, Bd. 26. 3, Dietz Verlag, 1968, S. 64. 邦訳『剰余価値学説史』Ⅲ, 大月全集版26. 3, 83頁。
 なお訳文は大月全集版による。
- 17) Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 255. 邦訳『学説史』Ⅲ, 339頁。
- 18) Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 256. 邦訳『学説史』Ⅲ, 340頁。
- 19) T. ホジスキンの学説史上における位置づけについては、とりあえず以下の文献を参照されたい。
 久留間敏造・玉野井芳郎『経済学史』, 岩波書店, 1954年。
 鈴木鴻一郎「トマス・ホジスキンの」, 『経済学説全集』第4巻, 河出書房, 昭和30年。
- 20) Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 256. 邦訳『学説史』Ⅲ, 341頁。
- 21) ミルの『試論集』第四論文を入念に検討した労作に以下の論稿がある。参照されたい。
 石垣博美「利潤率にかんする J. S. ミルの学説をめぐって」, 北大『経済学研究』5, 1953年。
 岡本祐次「古典派の利潤論に関する一試論—リカードゥと初期ミル」, 『三重法経』25, 1971年。
 深貝保則「J. S. ミルの利潤論について—『試論集』と『原理』」, 東大『経済学研究』24, 1981年。
 羽鳥卓也「J. S. ミルにおける賃銀・利潤の相反関係—『未解決問題』収録の一論説について」, 岡山大『経済学会雑誌』14—3・4, 1983年。
 M. ドップ『価値と分配の理論』, 新評論, 1976年, 第四章。
 S. ホランダール「リカードゥ主義, J. S. ミルおよび新古典派的挑戦」, 『ミル記念論集』, 木鐸社, 1979年。
- 22) 第四論文において、ミルは「資本の生産力」という考えに対し、真向から否定しているという見解が一般的であるように思われる。例えば杉原, 前掲『思想史』113頁以下, 福原, 前掲「シニョアとミル」186頁, 深貝, 前掲「J. S. ミルの利潤論について」1頁。確かに各氏の言われる通り、ミルは利潤の源泉に関しては「資本の生産力」にその根拠を求めてはいない。しかし、ミルは「資本の生産力」が果たす機能・役割

- についてこれを否定しているのではなく、むしろこの点が第四論文の中心的論点になっていると考えられる。
- 23) Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 232. 邦訳『学説史』Ⅲ, 310頁。
- 24) しかし、ミルが生産関係を把握しているといっても、それはあくまで一応であり、生産関係の本質的な意味としての搾取関係が捉えられていないことは言うまでもない。杉原、前掲『思想史』178～179頁を参照。
- 25) Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 192. 邦訳『学説史』Ⅲ, 253頁。
- 26) 深貝氏は前掲論文において、ミルの不変資本部分の労賃への還元の方法に関して『試論集』と『原理』とを対比され、リカードの原理の提示および『原理』における還元法を「還元手法④」、「難点」の提示における還元法を「還元手法⑤」として区別された。氏は両還元手法を、前者が「一国レベル」(10頁)での、後者が「個別資本レベル」(7頁)での利潤率の変動要因分析であるとして『試論集』と『原理』とのアプローチの相違を剔出しておられる。利潤率に関する社会的資本の分析視角と個別資本の分析視角との区別は重要な問題であり、深貝氏の問題提起は極めて有意義なものである。なお深貝論文に対しては羽鳥氏の批判(前掲論文, 37頁)がある。併せて参照されたい。
- 27) この例証における 60C の分解には、明らかに問題がある。第一に不変資本が存在しないこと、第二に一般的利潤率の存在を前提に分割比率である40:20が導出されており、20mの根拠がないことである。詳しくはマルクスの批判(Marx; *Theorien* 3, a.a.O., S. 195～201. 邦訳『学説史』Ⅲ, 257～267頁)を参照のこと。
- 28) これらの賃銀財が同じ労働量の産物ではないことは、マルクスが『学説史』において指摘している通りであり、ミルのこの理論は労働と労賃との同視に基づく完全な誤謬である。(Mark; *Theorien* 3 a. a. O., 201～210. 邦訳『学説史』Ⅲ, 267～280頁)
- 29) D. Ricardo; *On the Principles of Political Economy and Taxation, in the Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I, p. 110. 邦訳『リカード全集』雄松堂, I, 128頁。
- 30) M. ドップもミルの修正命題に対して同様の問題点を指摘している。前掲書, 154～155頁。ドップはこの問題に関しミルの関心が「リカードの主たる関心事であった総利潤の決定、ないしは、生産されたある一定の割合としての……利潤の決定ということから、前貸しされた資本に対するこの利潤の比率の方に移されてしまった」(154頁)とし、更に「彼のあげた例解の扱い方は、労働が前貸しされる期間は……、たんに利潤率に影響するだけでなく、利用可能な総利潤の大きさにも影響することを示唆していた」(155頁)として、ミルが実は社会的再生産にとって利用しうる利潤の量の問題を主眼としているという理解を示している。
- 31) 「労働者の報酬が常に彼の生産した物に比例しているならば、一商品に投下された労働量と、その商品が購買するであろう労働量とは相等しく、いずれも正確に他の物の〔価値〕変動を測定しうるであろう。しかしこれら両者は相等しくない」。(Ricar-

do; *Principles*, p. 14. 邦訳16頁)

- 32) マルクスは『経済学批判』の「序文」において述べている。「彼(リカードゥ)はわけても生産の経済学者なのであるが、まさにそれだからこそ、彼は生産ではなくて分配こそ近代的経済学の本来の主題なのだと言明するのである。」(MEW, Bd. 13, S. 628. 邦訳, 大月全集版, 第13巻, 624頁)
- 33) 換言すれば、リカードゥは経済学を優れて資本蓄積論として展開しているといえよう。この点については次の論稿を参照されたい。
出口編『四訂 経済学史』, ミネルヴァ書房, 昭和40年, 180~181頁 (吉沢芳樹氏執筆)。
富塚, 前掲書, 「第二章 リカードゥ蓄積論の構造」。
中村廣治『リカードゥ体系』, ミネルヴァ書房, 1975年。
- 34) 中村廣治氏は、リカードゥ体系を「資本蓄積のフェンドたり、資本蓄積の動機をなす、利潤および一般的利潤率規定の法則を確定することを目的とする、すぐれて再生産=資本蓄積の体系」(前掲書, 200頁)と捉えられた。リカードゥ利潤論の眼目は、まさに氏の主張の通りであるが、ミルが突いているリカードゥの不充分性は、この資本蓄積の動機としての利潤率の具体的な機能の仕方である、と考えられよう。
- 35) Marx; *Theorien*, 3, a. a. O., S. 196. 邦訳『学説史』Ⅲ, 259頁。
- 36) Marx; *Ibid.*, S. 196. 邦訳『学説史』Ⅲ, 260頁。
- 37) 深貝氏はこの逆数関係を、「『賃銀の生産費』大きさは利潤率との逆数関係で得られたものにすぎ」(前掲論文, 7頁)ず、それは前払いを100から120へと変化させる「数字的設例の上での操作が原因であるにすぎない」(同上)と述べられた。しかし、ミルの主張する因果関係からすれば、前払資本の減少→「賃銀の生産費」の低下→利潤率の上昇であり、「賃銀の生産費」が利潤率との逆数関係で導出されているわけではない。利潤率はあくまでも被規定要因であり、規定要因は「賃銀の生産費」さらにその裏にある「資本の生産力」増大の運動である。
- 38) Ricardo; *Principles*, p. 126. 邦訳 148頁。
- 39) この「賃銀の生産費」なる概念は、『経済学原理』に至り「労務費 (cost of labour)」(Pr. p. 419, ②, 144頁)なる概念へと精緻化される。ミルは「労務費」を「労働の能率と労働の賃銀……とこの実質的報酬を構成するところの各種の物品を生産あるいは取得するための費用の大小と、この三つの変数の函数」(Pr. p. 420, ②, 416頁)と規定している。従って、「賃銀の生産費」と「労務費」とは、後者に「労働の能率」が加えられてはいるが、基本的な考え方は変化しておらず、「労務費」なる概念は、「労働の生産力」からする利潤率規定を完全に取り込んで、より具体的に「資本の生産力」との関係を明確化したものと看做しえよう。
- 40) 波多野氏は、ミルが利潤率の規定を「労賃」から「労務費」に置き換えることによって労賃と「利潤との有機的な関連を論ずる」(前掲書, 336頁)と主張された。筆者はこれに賛同するものであるが、本稿で問題にするのは、ミルがこの両者を有機的に

関連させる仕方およびその意味である。

(1987, 1, 8 脱稿)